

令和5（2023）年度第1回とちぎ創生15戦略評価会議

議 事 録

令和5（2023）年7月31日（月）

栃木県総合政策部総合政策課

令和5（2023）年度第1回とちぎ創生15戦略評価会議の開催結果

○ 日時

令和5（2023）年7月31日（月） 14時00分から16時30分まで

○ 場所

栃木県公館大会議室

○ 出席者

【委員】 浅野裕子委員、荒井大委員、石塚勇人委員、市田治雄委員、菅野貴行委員、君島理恵委員、
児玉博昭委員、齋藤正委員、坂村哲也委員、高橋久夫委員、野呂千鶴子委員、星野光利委員、
三浦一久委員

【県】 副知事 外

1 開会

2 副知事挨拶

はじめに、今年は栃木県が誕生してから150年の節目の年に当たり、先月10日に栃木県誕生150年記念県民の日イベントを開催したところである。引き続き、市町、企業・団体にも御協力をいただきながら、年間を通じて多彩なイベントを企画し、郷土愛の醸成や地域活力の創出につなげて参る。

さて、人口減少問題については、先日の全国知事会でも地方創生を実現する上で重要な課題であるとして提言がまとめられた。県においても、令和2年度から「とちぎ創生15戦略（第2期）」を、全庁を挙げて推進しているところであるが、本県の人口については、今年4月の推計において35年ぶりに190万人を下回ったほか、令和4年の合計特殊出生率は過去最低の1.24となった。また、コロナ禍において減少傾向にあった転出超過が令和4年には増加に転じ、特に若い女性の東京圏への転出が大きな課題となっている。

こうした状況を打開していくためには、若者が将来に夢を描き、多様な働き方を実現するとともに、結婚の希望をかなえ、安心して妊娠・出産、子育てができる魅力ある地域づくりに取り組むなど、地方創生の施策を一層推進していく必要があり、まさに正念場を迎えていると感じている。

本日の会議では、この後、各戦略の現状評価とともに、15戦略の計画期間の1年延長等について御説明する。委員の皆様には、戦略の実効性をより高めるため、幅広い視点から御意見をいただきたい。

3 議題

(1) とちぎ創生15戦略(第2期)の現状評価について

【会長】

本日の議題は、K P I の分析やこれまでの取組成果等の評価について議論を行う「とちぎ創生15戦略(第2期)の現状評価について」である。まず、議題1「とちぎ創生15戦略(第2期)の現状評価について」、事務局から全体について説明をお願いします。

＜事務局から資料1、3、4により説明＞

【会長】

これから、基本目標ごとに、各戦略の内容に入って検討を進めて参る。事務局から説明をお願いします。

＜資料2-1～2-4により基本目標ごとに現状評価等を説明＞

～質疑・意見～

基本目標1 とちぎに魅力あるしごとをつくる

【委員】

観光のことで歴史・文化等に触れられていたが、下野市には歴史・文化に関して非常に貴重なものがたくさんあり、天下三戒壇の1つである下野薬師寺もあった。栃木県内の観光地というと、日光など、限られたところになってしまっているのではないかと思う。県南地区においても、歴史・文化等、将来的な観光地としてポテンシャルのあるものが非常に多くある。当事者である私たちもしっかり努力し、力を入れていきたいと思うので、ぜひ県としても、今なかなか目を向けられていない魅力に目を向けていただき、バックアップをお願いしたい。

【県】

委員御指摘のとおり、県内には貴重な文化遺産や歴史遺産が多々ある。どうしても日光・那須といった観光地の吸引力がすごいものであることから、なかなか目立たない存在になってはいるが、県においても平場の文化遺産、歴史遺産をPRしており、お客様も増えてきている状況だと思う。引き続き、有名観光地に限らず、県全域のあらゆる観光スポットを網羅するようなPRをしたいと考えている。

【委員】

下野市においても、「東の飛鳥プロジェクト」というもので、これから、近隣の市町ともぜひ連携させていただき、魅力を発信していきたいと思っているので、ぜひ御支援をお願いしたい。

【委員】

何年か前にJRとのプロモーションがあり、そのときに県を5地域に分けた。それ以前は日光・那須が観光地として独り歩きしていた感じだったが、5地域に分けたことで、県南や県東、県央の観光素材に皆さんが目を向けるとても大きな機会になったと思う。ただその後、時間もたっており、新たに県全体で観光に取り組むべきときなのだろうと思っている。

逆に、昔からの観光地、いわゆる温泉地は客足が伸びておらず、人材不足もあって、非常にどこの温泉地も苦戦している。そういった中、例えばEバイクといった新しい素材とか、酒蔵さんとか、今まで取り組んでこなかったコアなスポット的なところにも県の方で目を向けてフォローしていると実感している。実際に日光あたりはかなり外国人の方が戻ってきている。ただ、日光の場合は欧米の方が多いが、他の地域はどちらかというと欧米の方よりアジア系の方が多い。その辺のバランスを今後もしっかりととっていかなくてはいけないと思っている。

また、「日光国立公園満喫プロジェクト」というものがあり、5つの分科会に分かれている。このほど塩原の分科会の座長を引き受けることになり、そのときに申し上げたのが、日光国立公園と一言で言うが、日光から福島県の甲子までが全部日光国立公園で、日光という言葉だけだとちょっと足りないとか説明しにくいのではないかと思う。できれば「日光那須国立公園」という名前を目指したいと思っている。名前の変更は過去にも例があるということなので、もうちょっと県全体に目が行くような動きをやってみたいと思っている。県南、県東、県央の方とも一緒に手を携えて、栃木県の観光を頑張っていきたいと思っているので、よろしく願います。

【県】

お話のあった5地域に分けての分科会は今も継続しており、各市町、各市町の観光協会などをまとめていろいろな御意見をいただいている。委員からお話のあったとおり、日光・那須がクローズアップされがちであるが、場合によっては日光・那須と絡めて、それ以外の地域が共に連携して観光地として盛り立てていく、そういったアイデアはいろいろいただいている。具現化したものも多々あるので、これからは、有名観光地に限らず、県内の様々な観光地をPRして参りたいと思っている。

【委員】

戦略1のところだが、栃木県はものづくり県ということで、製造業の浮き沈みが県内GDPに直結する、大きく影響するという特徴があるかと思う。KPIの1つである「製造品等出荷額」についても、

栃木県は全国比より落ち込みが大きくなっている。その意味では、新たな産業をつくり出すことは非常に重要なことだろうと思っている。

4ページの「次世代産業の創出・育成」に「女性に魅力のある雇用や産業の創出」とあるが、具体的にイメージしている仕事や産業があれば、それを教えていただきたい。

それから、課題のところにも書いてあるリスクリングによる生産性向上は非常に重要な問題で、行政による支援が本当に大切だろうと思う。この点について、環境整備を含めてぜひ注力していただきたいと思っている。

【県】

「女性に魅力ある雇用や産業の創出」については、現在、委託事業でコンサルも含めて様々な検討をしている。具体的に、ではどの業種をブラッシュアップしていけば栃木県として女性に魅力ある雇用や産業が創出できるのか、どのような人物像の女性をターゲットにするかというのは、まさしく今調整中である。年度末には調査結果をまとめて御報告したいと思っている。

それからリスクリングは、県としても非常に重要と考えている。そのため、県央産業技術学校等において、一度就職した方が退職された後に、新たなスキルを身につけてまた社会に出て就職できるような支援を行っている。また、会社全体としてリスクリングを受けるというのも、オーダーメイドで承っている。さらには、DXについても、例えばLinuxのOSの学びといったものもプログラムとしている。県としても、栃木労働局と連携しながらリスクリングに注力していきたいと考えている。

【委員】

私たち林業・木材業者が目指しているのは、仕事を通して中山間地域の地域創生をいかにして頑張っていくかということである。その中で、安定というものはどうしても大切で、戦略3の柱1番の「とちぎ材の安定供給体制構築」、安定販売というのは是が非でも我々がやっていかなければいけないところである。

その一方、ウッドショックが終わって、今、木材価格は栃木県と福島県が全国で一番安いという状況になっている。それはなぜかということ、製品出荷量が単価・量的にも減ったということがある。本県では、県内の業者に優先的に持っていくことをやっているが、本県の木材産出量は県内だけでは賅いきれない。県外のお客さんがたくさん買ってくれて成り立っているところもある。そういったことも公平にやっていかないと競争力がつかず、安定というものもできないので、今後は、県の御指導もいただきながら、しっかりとやっていきたいと考えている。

また、ここ数年、スマート林業を推進しており、前回の会議でも御紹介したとおり、我々は既にそれを具現化し、若い者たちはそういったものに意欲的に飛びついて、林業に明るい未来を見ている。恐らく明日か明後日あたりの下野新聞に、うちの現場に来て仕事をした下野新聞の新入社員さんの体験が記

事になる。ドローンや植え付けといった、良い点・悪い点を体験してもらったが、こうしたことを積み重ねていくことによって、若者たちも仕事に興味を持って、夢を持ってやってくれるようになる。

そういった中、1点気がかりなことがある。それは、県に作成したデータを届けようとした時に、県のマロニエネットは大きなデータを受け入れにくいという問題である。スマート林業を推進し、そういった技術を入れていくので、県でもそういう壁を早く更新していただければ一歩も二歩も前に進むと思いで、よろしく願います。

【県】

県外への販売のことであるが、例えば昨年度は、県内の林業関係団体と連携して、首都圏をターゲットに木材の商談会に出展している。また、昨年度初めて行ったが、海外にも目を向け、台湾を対象として県の半製材品をトライアルという形で輸出し、台湾の関係者から御意見を聞いている。こういったところも更に促進していきたいと考えている。

スマート林業について、ドローンによる苗木の運搬や、収穫期のICTハーベスタ、木材を伐って枝打ちする機械であるが、そういったものを県内何地域かで現在検証を行っているところである。製品の展示や説明もしながら、県内全体にそういった技術を普及していきたいと考えている。県内の林業団体の皆さんも含めて協力いただきながら進めて参りたいと考えているので、よろしく願います。

【委員】

本県では製材業者で製材したものを売り出すことは一生懸命行政もやるが、丸太が滞ってしまう。丸太をもっと県外に売っていくことを考えなければいけないので、ぜひその点に関しても、協力いただければと思う。また、マロニエネットの強化の方もよろしく願います。

【県】

マロニエネットについては、市町からのデータが届かないなど、業務に支障が生じているということがある。いただいた意見を庁内で共有して改善していきたいと思っている。

【委員】

2つ目の「農業の確立」について、総合評価はいちご2つということで、肥料や農薬等の資材価格が上がっている中、なかなか価格転嫁できていないということで、こういう評価なのかなと思っている。

いちごは30年近く販売量等が好調で、園芸品目はなかなかという中、食料・農業・農村基本法の改正ということが出ている。その中で、国が再生産可能な価格について検討するというので、県としてもバックアップ等をお願いしたい。また、県産農畜産物の学校給食での利用も図っていただければありがたいと思っている。

課題として、新規就農や事業承継といったことで農業者を増やしていかなければならないと思っている。毎年、基幹的農業者が2,000人減っている中、新規就農者が300人ということで、このままであれば農業基盤も危ういかと思う。新規就農者の支援や親元就農の支援といったところもお願いしたい。

さらに、生産の現場では、人材確保が難しいところもあるので、外国人材も含めて労働力確保の支援もお願いしたい。これまでも県等には資材高騰の対策等もやっていただいているが、厳しいところもあるので、よろしくお願いしたい。

【県】

食料・農業・農村基本法改正であるが、県としても、今後農業団体等と協議・相談させていただきながら、良い方向に進めていきたい。県産農産物の学校給食での利用についても、食育や地産地消の観点から補助金なども使いながら増やしているところであり、地域に根ざすように進めて参りたいと考えている。

それから新規就農者について、2,000人が減っていく中で300人確保しなければいけないところ、青年新規就農者については241人という状況であった。これらについてもしっかり相談体制を構築して参りたい。労働力確保についても、団体と相談させていただきながら進めて参りたいと考えている。

【委員】

今年のインバウンドについては6月までの速報値で1,000万を超えているということで、コロナ以前の2019年が全体で3,000万であったことから、かなり早いペースで戻っていると言える。

そういう中でどうやって外国人を誘客していくかであるが、一番重要なのはホームページといったネット上の媒体だと思う。「VISIT 栃木県」のホームページを拝見すると、非常に充実している。かねてから栃木県単体ではなく広域で取り組むことによって、誘客数も増え、なおかつ宿泊機会も増えるのではないかと提言しているが、「DIAMOND ROUTE JAPAN」という福島・栃木・茨城の広域専用につくられたホームページは、中身が非常にいい。ただ、ここまでたどり着くのが外国人だと難しいだろうと思う。栃木県単体をPRするのも良いが、ほぼ同じくらいのレベルで広域のPRをやっていくのは非常に効果があるのではないかと思うので、ぜひ、外国人の目に触れやすいような工夫をしていただきたい。

2点目、戦略5「海外から選ばれるとちぎ」の総合評価の上から4行目、「国際理解に関する講座の開催件数」が減ったことが評価の対象になっているが、これは多文化共生のような項目で扱うべき事項ではないかと思ったので、指摘させていただきたい。

【県】

広域の枠組みでPRすることは非常に重要だと思っている。本県においては、例えば茨城県と組んで茨城空港を使った「いばとち」と呼ぶ協議のほか、南東北と組んで日光から入って南東北に上がって

くようなルートや、福島空港を使ったルートを推奨するなど、広域でのPRをしている。

御意見を踏まえ、ホームページへの掲載の仕方については工夫したいと考えている。

また、多文化共生ではないかという話であるが、意見を受けて記載を整理させていただきたいと考えている。

【委員】

先ほど若い女性の東京流出という問題があったが、これは女性の社会進出の結果で、ほかの県でも同じような意見があるのではないかと考えている。まだまだ栃木県では女性が活躍できない、女性が稼げないというイメージが強いのではないかと考えている。企業内の女性リーダーの育成や地域の女性キーパーソンの増加などに力を注いでいるとは思いますが、女性に対しての教育を行っていても、現場の企業内のトップの意識が変わらないと、女性役員をつくったとしてもお飾りでしかないということを感じている。企業のトップの方が、女性を迎えることが企業の成長につながるということを確認いただけるような流れができれば良い。例えば女性役員1名に対して補助金があるとか、何かで釣るのではなく、女性を迎えることで企業が大きく成長するということを確認していただけるような発信が必要と考えている。

また観光の件で、観光客の方が、本当に栃木県は料理も美味しいし旅館のおもてなしも素晴らしいが、その途中でたまたまバスの運転手でがっかりしたとか、立ち寄ったところでひどい対応をされたとか、人ががっかりされるということをよく聞く。このため、もっと幅広い業種で女性が活躍できるようになることによって、県全体でおもてなしという意識が高まるのではないかと考えている。

【県】

経営者層に女性の活躍や女性がなぜ必要なのかということをお話していくことは重要なことであり、県においては、経営者層に向けて、女性の社会進出を支援するようなセミナー等も開催している。

それから、観光でのおもてなしについて、御指摘のとおり、従前、交通事業者や一部観光施設でおもてなしがなっていないというお叱りを受けたことがあるが、直近の観光動態調査によると、そちらの満足度が非常に上がってきている。県全体でおもてなしをしていくということが、国体やG7を経てなお一層強くなっているかと思うので、引き続きおもてなしについては県全体で盛り上げていきたいと考えている。

【委員】

3ページ、取組成果の⑧にインターンシップに関する記載があるが、高校の先生の経験と、企業における大学生・高校生インターンシップ受付事務局などの経験から、非常にインターンシップ自体が良いものであることは間違いないが、学生にとって、学生生活の送り方に新たな気づきを与えるという意味でもインターンシップは非常に重要である。ここは引き続き強化をお願いしたい。

【会長】

様々な貴重な御意見をいただいた。事務局はこの現状評価分析を踏まえて今後、施策の方向性を検討されるが、ぜひ皆様からの御意見を参考にさせていただければと思う。基本目標1について、県の総合評価、KPIの分析、課題等について了承することにしたいと思うが、いかがか。

(「はい」の声あり)

基本目標2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

【委員】

戦略6、若者の地元定着の促進という課題について、Uターンの促進というのは彌縫策のように感じている。即効性はないが、高校生ではなく、幼少期から地元へ愛着を持つための取組、これは教育なのかもしれないが、そちらに力を入れていく必要があるのではないかと思う。

【県】

義務教育から地域を知ることが大切と感じている。栃木県の場合、県立高校で、地域と一緒に授業を展開していくものが指標に上がっている。高校へ行く前の義務教育段階でこの地域にどういうところがあるのかということをしっかり学ぶ機会が必要と感じており、御指摘いただいたことに関しては、県立高校のみならず、義務教育を含めた全体的な学校教育の中いかに落とし込んでいけるか考えていきたい。

【委員】

戦略6の「地域を支える若者の育成と定着促進」であるが、主な取組成果⑥「未来を創る高校生地域連携・協働推進事業」に御縁があり、今月6日に行われた県立高校12校の研究発表会に参加する機会があった。金融機関にとって、高校生の研究発表は、地域課題や地域資源に目を向けて、地域の新たな魅力の発見とか価値を見出し、地域の賑わいを創造したり創出したり、地域の活性化に取り組む内容で大変素晴らしく、大変感銘を受けた次第である。研究を進めていく中で様々な問題に直面し試行錯誤を重ねながらも、ビジネス目線で地域の魅力を掘り起こした創意工夫にあふれた発表は、銀行員顔負けの発表だったと思っている。

この評価会議の委員としてKPIの施策の現場を見る機会というのはなかなかなく、そういう機会をいただけたことは大変意義があり、予算の使われ方も含めて大変納得感を感じた。今後もこういった日々の学習・学びの中から、問題解決能力の向上や創造力向上の機会を増やして、将来の栃木県の産業や成長を支える若者の人材育成に力を注いでいただきたい。そして、既成概念に捉われない若い人の力

が地域活性化につながっていくものと期待したい。

【県】

実際に今、学校教育の中では、記憶していくという学問よりも、探究型の課題を解決していく力を身につけるといったこと、物事の課題を捉えてそれを探究していくということが広がってきている。教員側がそれに合わせた支援体制ができるように整えていかなければいけないと感じている。高校教育の中で、その科目が将来的にどのような課題解決につながるかという紐づけなども工夫しながら進めていければと思っている。

【委員】

今の話に関連することであるが、御縁があり、壬生町の中学生と一緒に、地域をどのように変えていくかを考えていくような授業をやらせていただいている。その中で子どもたちは自分が住んでいる町を良くするために真剣にアイデアを出していくが、それを取り入れて子どものうちから地域で自分が活躍したという成功体験をさせることで、大人になって県外に行ったとしても、子どものときに自分が活躍したという成功体験が、また栃木に戻ってこようという意識につながるのではないかとと思っている。また、戻ってこようという若者を迎えるような体制を県は作っていくべきと思っている。

すごく感じているのは、アントレプレナーシップが求められるような社会になったにも関わらず、そのような機会をなかなか作れない義務教育の中学生・小学生が、何とかそのような機会を作れるように力をお借りできればと思う。

【委員】

私も、この立場になる前は東京に勤めに出ていたが、子どものころ地元の方からたくさん愛情を受け、本当に楽しい思い出がたくさんあったおかげで、自分は地域に戻りたい、地元で活躍して恩返ししたいという思いになった。

そういった思いもあり、本市としては、自治会での子どものための活動に関しては引き続き力を入れている。また学校でも、例えば本市はカンピョウが特産であるが、なかなかカンピョウを知る機会がない、また先ほど申し上げた薬師寺についても皆さんに知られていないところがあるので、カンピョウを使ったふくべ細工をつくる授業だったり、薬師寺について学ぶことだったり、自分のふるさとを知る機会をなるべくつくるような策をしている。ただ、それでも地域に対する理解がまだまだ深まっていないので、引き続き理解を深めてもらえる授業を進めていきたいと思っている。

また、本市でも高校生と町歩きを行っているが、ぜひこれを中学生・小学生と広げていければと考えている。

【委員】

戦略7「立地環境を生かした企業誘致の推進」のところである。企業から問い合わせがあったときに、提供できる県内の産業団地の区画数はどの程度今あるのか。

【県】

今現在、産業団地としてはおよそ35ha、提供できる面積が残っている。

【委員】

毎回この会議に出席して同じようなことを言わせてもらっているが、栃木県の立地優位性は高く評価されている。6ページの中でも北関東3県の中の評価があったが、企業にとって首都直下または南海トラフなどの地震に備えてのBCPで、企業を維持していくためのバックヤード等の場所として北関東3県は狙い目であり、その中でも一番栃木県を東京の企業は高く評価している。しかし、受け皿となる栃木県の方が積極的ではないということが何年も前から言われている。

下野新聞の2カ月くらい前の社説に、企業が栃木県に入ってこられるような施策をするべきだという記載があったと記憶している。産業団地をつくるとなれば産業労働観光部が中心になり、県土整備部や農政部、環境森林部と様々な部署がそれぞれの法律の中できちんと適合するように調整して、話を進めなければいけないが、その時間を短縮しなければいけない。民間は待ってられない。銀行から町の方にも問い合わせが多く、需要は相当あるが、出す弾がないというのが現状である。

戦略1の中でも、ものづくり県の発展とか雇用創出とあったが、その受け皿となる環境は1つの市町ではどうにもならない。市町と連携して、県が今までのやり方をもう一步踏み出して、もっとスピードアップしてそういった場所を提供できるように戦略的に考えていかないと。良い企業が群馬とか茨城に流れてしまい、ものができましたどうぞといったときに、需要があまりないですよとならないよう、現在の高い評価のうちに出せるような、スピードアップした計画をぜひ盛り込んでいただきたいと切に要望する。

【県】

委員御指摘のとおり、ストックがない中、引き合いはかなり相談が来ている状況である。この状況は数年前から生じていることから、令和3年度から令和7年度の5年間で産業団地を200ha整備するという目標を掲げて、それに向かって今邁進しているところである。

ただ、委員の御指摘は、それでも足りない、また、事前調整のところでもっとスピード感をアップできるというお話をいただいていると認識している。御意見を真摯に受け止めて、どういう進め方をしたらスピードアップができるのか検討して参りたい。

【委員】

就労の話であるが、学校教育に求めるという話や、社会教育による就労促進というのはあると思う。私見であるが、教育には学校教育、社会教育、家庭教育の3つの柱があり、地域の中に子どもたちを呼び戻し就職させるというのは、社会教育と家庭教育だと思っている。もちろん学校教育もあるが、地域における社会教育と、私たちが見せる背中、今この栃木で働いている私たちが生き生きと夢を持って働く姿を子どもたちが見て、子どもたちが親みたくなりたいなという中で、将来に希望を持ってこの栃木の地を支えていってくれるのだと思っている。持続可能な林業や農業のため、後継者育成というのはやはり社会教育や家庭教育がしっかりと担っていかなければいけないものだと考えている。

【会長】

基本目標2については以上とし、県の総合評価、KPIの分析、課題等について了承することにしたと思うが、いかがか。

(「はい」の声あり)

基本目標3 とちぎ結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

【委員】

戦略10の8ページ、②のこども医療費助成制度、④の第3子以降保育料等免除事業についてである。医療費の助成制度については、対象年齢を更に引き上げることも検討に値するのではないかというのが1つ、それから第3子以降の保育料免除事業も、もちろん財政負担の問題もあるが、第2子以降ということを考えてもいいのではないかと考えている。

【県】

御指摘いただいた点について、市町と検討した結果、②のこども医療費助成については、ここに記載のとおり、今年度から県として助成対象の拡充を図った。現実として、市町の段階では既に高校生まで医療費助成を拡大している状況がある。そういった中で県としてどのような役割を果たすべきか、引き続き市町と話をしていきたいと考えている。なお、こういったベースとなる仕組みについては、国として責任を持って制度化し財政負担もしっかりとしてほしいということを、全国知事会でも一貫して国に求めているところである。

また、④の第3子以降の保育料免除事業を拡大すべきという御意見をいただいたが、これについても、引き続き市町と話し合いを継続して参りたいと考えている。

【委員】

戦略 11「多様な人材が活躍できる環境づくり」の柱3「外国人材の活躍推進」について、コメントと意見である。

まず、「外国人材の活躍推進」というのが柱に入っていて、なおかつ取組成果や課題にも入っているが、K P I の状況には全く何も反映されていないので、どうしてなのかお伺いしたい。その上で、取組成果に、外国人材の円滑な受け入れのためのいろいろな取組ということで具体的な成果が書いてあるが、一方で課題については、実際に外国人材を雇用したいと希望している企業でも、上手くいっていないというのが2割以上もある。そのため企業が相談しやすい環境を整備する必要があるが、私の認識では、企業が相談する仕組みや環境というのは既に既存のものがあって機能していると思う。ここで考えるべきは、困っている企業や、自分たちは外国人を雇いたいとか人が足りないので人を雇いたいけどどうしたらいいのか分からないという企業をどうやって拾うかということである。それが十分拾えないので相談件数も伸びていないのだろうと思う。相談する仕組みはあるわけで、県として、どういう困っている企業があって、具体的にそういう企業にどういう支援をすればいいかというのは、政策として考えていくべきではないかと思う。

調べてみると、令和4年度までの特定技能の外国人労働者の数は、関東地方1都6県の中で栃木県がダントツで少ない。栃木県には企業がたくさんあり、人材が不足していて雇用したいという企業はたくさんあるはずなのだが、特定技能の採用に至っていないということについては、やはり問題点を一から洗い直す必要があるのではないかと思った。

【県】

特定技能であるが、雇用したい企業はあるけれど、そこにまだつながっていないのではないかというのは、お話を真摯に受け止めて、県のPRが足りない部分、それからどういった周知が企業の皆様に伝わるのかということに勉強して参りたいと思う。

【委員】

戦略 10の「妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援」のところでお伺いしたい。ここの総合評価も「概ね順調」ということで、子育てのしやすい栃木県というところがあるのかなと思うが、昨今ニュースにもなっている虐待の問題や育児支援の記載のところ、母親の就労支援や父親の育休促進というものが出てくるが、母親自身の育児不安に対する支援やメンタルサポートはすごく大きいと思う。保育所に預けながら就労できるというのはすごく母親にとって大きいことであるが、例えば家事負担やワーク・ライフ・バランスにも大きな問題があるのではないかと思う。多分以前も言ったのであるが、あまりそのあたりについて具体的に上がってこないというか、評価されていないのかなという思いがあるが、いかがか。

【県】

今日の報道にも出ていたが、児童虐待の件数は引き続き増加しているような状況で、親に対する支援が重要だということもおっしゃるとおりである。保健福祉部としては、引き続き児童相談所における子どもたちや親に対する相談支援体制の充実を図って参りたいと思っている。ここはなかなか人の確保も難しく、また確保した人を育てていくことも非常に重要である。人を確保したからそれで終わりということではなくて、いかにそういった人たちを育て、質を高めていくかということももちろん重要で、その辺にも今一生懸命取り組んでいるところである。

メンタルサポートも重要だというお話をいただいたが、まさにそのとおりである。県の児童相談所や各健康福祉センターでも様々な相談対応をしているほか、市町も、こども家庭センターにおける相談支援体制の充実を常に図っている。引き続き子どもたちや母親の声に応えることのできる体制強化に向けて取り組んで参りたい。

【委員】

今の戦略10のところで合計特殊出生率の話があったが、1.24ということでもたまた過去最低を更新していると思う。更に今、北関東3県で一番低い1.24という数値だと思うが、この項目のKPIはいずれもA評価で、この辺のギャップというか、数値がなかなか上がらない理由はどこにあるのかというところを、県の方としてどのように受け止めているのかお伺いしたい。もしこの数値に表れない何かの原因があるなら、少し丁寧に見ていく必要があるのではないかと思うのが1つである。

もう1つは、出生率を上げている都道府県もあるので、そういった事例の検討なども必要ではないかと思うが、そのあたりのお考えを聞かせていただければと思う。

【県】

各戦略については「概ね順調」という評価になっており、実感とちょっと違うと思われるかと思う。基本目標3については成果指標を掲げており、こちらが「合計特殊出生率」である。上昇を目指していくという目標ではあるが、実態としては下がって1.24になってしまっているということで、大きな危機感を抱いているところである。

そこで、県ではこれまでも様々な取組をしてきているが、改めて、どこに課題があるのか、統計データ等の分析やニーズの把握を進めているところである。国ではこども未来戦略方針を策定して、今後3年間で取組を加速化していくとしているが、県としてできることは早めに対応していきたいと考えおり、今、各部と協力しながら、どういった取組ができるか検討を進めているところである。進めるに当たっては、県だけで進めるということではなく、市町や経済団体等民間と協力しながら進めて参りたいと考えているところである。

【会長】

基本目標3については以上とし、県の総合評価、K P I の分析、課題等について了承することにしたと思うが、いかがか。

(「はい」の声あり)

基本目標4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる

横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする

【委員】

戦略13「健康長寿とちぎづくりの推進」で特に伺いたいのは、特定健診の実施率が伸び悩んでいるというところである。8ページの特定健診の受診率のところ、特定健診をなぜ実施しているかというのは大きくは生活習慣病の予防だと思う。生活習慣病を予防して健康寿命を延ばし、できるだけ自立した期間を長くするという中で特定健診の実施だと思うが、特定健診を実施しただけではなく、⑥にある保健指導の実施率を上げていかないと生活習慣病予防にはつながっていかないと実態があると思う。⑥の数字を見ると、コロナ禍の影響はあるかと思うが、保健指導の実施率がかなり低い。保健指導は、対面かオンラインかというのはあると思うが、ハイリスクアプローチという、その人に合った形の指導が必要だと思う。それがきっちりその人の保健行動を引き出す形にならないと健康寿命が伸びないし、生活習慣病による早い段階での死亡にも影響を及ぼしてくる話だと思う。健康寿命が高いので生活習慣病で早く亡くなる方は余り問題にならないのかもしれないが、そのあたりについて何か情報があればお教えいただきたい。特定健診の実施率だけで終わってはいけないのではないかという意見である。

【県】

委員御指摘のとおり、特定健康診査と保健指導はまさにセットである。コロナに入る前からなかなか国が掲げている高い目標に届かないという課題がある中、コロナが来て、少しずつ伸びていたものが1回下がってしまったというのが基本的な状況である。今年度になってからはいろいろな取組がコロナ前のように再スタートしている状況かと思う。まずはきちんと健診をしていただくということであるが、働く方や家にいる方をどのように健診に導くかという課題にきめ細かく対応していかなくてはならない。そして導き出された指導対象者に対してきめ細かくアプローチしていくことは、市町と常に試行錯誤しているところである。様々なデータやITを活用して試行錯誤しつつ、好事例があればそれを横展開するねばり強い取組が非常に重要であり、改めて市町と共に一生懸命取り組んでいきたいと考えている。

【委員】

戦略 15 のDXの関係である。今こういった分野はいろいろと進化しているわけであり、KPIの数値がこれ1つだけでいいのか。いろいろ課題が多い中で、KPIの項目について今後もう少し検討の余地がないのかと感じた。

【県】

KPIが1つでいいのかということ、参考にさせていただきたいと思う。この15戦略（第2期）を策定した段階において、未来技術DXはこれからの時代避けられないものだろうという中、何をKPIにしていくか悩んだところである。まずこれは市町と一緒に取り組んでいくことが大事だろうということでこのKPIをつくったが、時代とともに大分変わってきているので、今後、KPIの在り方についても検討を進めていきたいと思う。

なおこの間、県ではCMOというデジタルマーケティング最高責任者を雇ったり、アドバイザーを雇用して市町への支援を進めたりしており、比較的県としてはDXが進んできているのかなと考えているところである。

【委員】

今の点だが、元々の基本目標を「未来技術をとちぎの新たな力にする」としているが、「未来技術を活用し、県内経済の発展と地域課題の解決を両立できるとちぎをつくる」というねらいからすると、KPIで示している公的分野のデジタル化促進だけではなくて、産業界、民間部門のデジタル化の促進は不可欠だろうと思っている。

戦略1のところにAIとかIoT導入事業所の割合が、令和3年で16.1%と出ている。この数字が高いのかどうかは評価が分かれるところだと思うが、ここを高めていかないと県のデジタル化というのは進んでいかないと考えている。この部分については、個別の民間企業がそれぞれしっかり取り組んでいくことが第一だと思うが、官民一体となった取組や、学の部分も含めて産学官の連携で取り組んでいかないとなかなか難しいだろうと思っている。その意味では、県には、ぜひとも手厚い支援、それから進めるための司令塔的な役割を期待したい。

併せて、デジタルデバイドを解消するために、住民を取り残さないためのデジタル化というのもお願いしたいと思う。

【会長】

「地方創生」から「デジタル田園都市国家構想」へと変化する中で、未来技術の活用という点もより強調されているので、このあたりは指標を変更するかどうかは別として、もう少し関連指標について充実させるなり、少し工夫していければと思う。

基本目標4や横断的目標も広い意味の地域づくりで、ケアシステムからインフラまでハード・ソフト両面にまたがるかなり幅広い内容となっている。今の御意見を踏まえて、今後の施策の検討に活かしていただきたいと思う。

県の総合評価、K P Iの分析、課題等について了承することにしたいと思うが、いかがか。

(「はい」の声あり)

(2) その他

<事務局から資料5により説明>

【会長】

何か御意見、御質問はあるか。

(意見なし)

【会長】

それでは、そのように進めさせていただく。議題は以上となるが、委員の皆様から何かあるか。

(意見なし)

【会長】

県におかれては、本日の議論を今後の施策の検討にいかしていただきたい。

4 閉会

【県】

委員の皆様には、長時間にわたり活発な御議論いただき、感謝申し上げます。

地域の歴史・文化のポテンシャルに関する御意見を皮切りに、皆様から、子どもたちの小さな成功体験による郷土愛の醸成や、産業団地開発のスピード化による産業活性化、総合的なデジタル対応の必要性といった御意見をいただいた。御意見を参考しながら、次年度の取組の方向性について関係部局とも十分検討し、次回2回目となる評価会議でお示ししたいと思っているので、引き続きの御支援、御指導をお願い申し上げます。